

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 31日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujisash.co.jp>)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 宮武 憲二

TEL (03) 5745 - 1212

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 31日

親会社名 (コード番号: 5940)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	147,568	△ 1.8	△ 5,400	-	△ 7,333	-
13年 3月期	150,293	△ 4.0	△ 10,823	-	△ 12,159	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 7,626	-	△ 211.85	-	△ 174.7	△ 4.2	△ 5.0
13年 3月期	△ 20,062	-	△ 557.32	-	△ 107.1	△ 6.5	△ 8.1

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 9百万円 13年 3月期 12百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 35,997,383株 13年 3月期 35,997,984株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	165,916	446	0.3	12.41
13年 3月期	183,600	8,284	4.5	230.14

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 35,996,705株 13年 3月期 35,998,062株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	△ 5,233	6,797	4,141	10,605
13年 3月期	△ 1,487	△ 3,018	3,434	4,877

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社(除外)19社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,000	△ 1,150	70
通期	145,600	1,250	2,030

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 39銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 41 社及び関連会社 7 社で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社(グループ各社)の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の 4 事業部門は「5.セグメント情報 1.事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- (製造) 九州不二サッシ株式会社、日海工業株式会社、不二電化株式会社、
関西不二サッシ株式会社、しらかみ不二サッシ株式会社、
中国不二サッシ工業株式会社、株式会社沖縄不二サッシ、
不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.
- (販売) 北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社、
北陸不二サッシ販売株式会社、奈良不二サッシ販売株式会社、
秋田不二サッシ販売株式会社

(2)住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- (製造) 九州不二サッシ株式会社、不二ロール工機株式会社、
関西不二サッシ株式会社、山口不二サッシ株式会社、
- (販売) 北海道不二サッシ株式会社、株式会社不二サッシ東北、
株式会社不二サッシ関東、株式会社不二サッシ東海、
株式会社不二サッシ関西、株式会社不二サッシ中四国、
株式会社不二サッシ九州、北陸不二サッシ販売株式会社
神奈川不二サッシ販売株式会社、不二サッシサービス株式会社

(3)型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- (製造・販売)九州不二サッシ株式会社、不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.

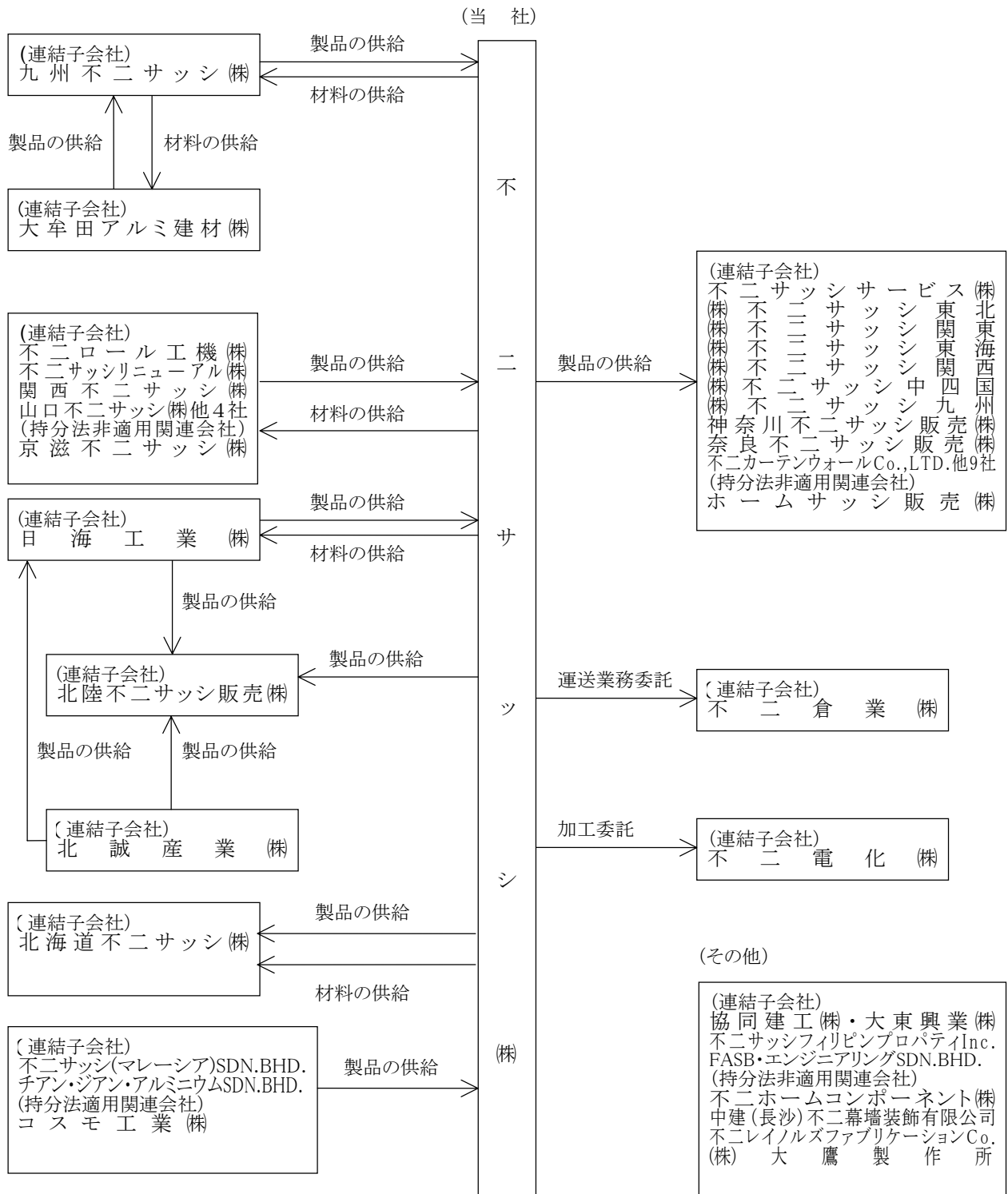
(4)その他事業

当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、運送・保管管理、産業廃棄物処理、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

- 不二倉業株式会社、不二電化株式会社

以上記述した事項を概要図で示すと次のとおりです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、当期の業績は、依然として景気低迷する厳しい経営環境の中、新設住宅着工戸数の落ち込み等もあり、極めて不本意な結果となりました。このため、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきたいと思います。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、早期に黒字転換を果たすと共に盤石な経営体質を確保するため、製造コストの削減、営業力の強化、労務体質の改善、有利子負債の圧縮、事業構造の変革を柱とした経営改善計画（当期からの3ヶ年計画）を策定し、推進いたしております。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、ビル建材部門の強化策として、平成13年4月に営業設計統括部を新設いたしました。また、住宅建材部門の強化策として、平成13年7月に当社支店の住宅建材部門と子会社である全国22販売会社を統合して全国6広域販売会社に再編成すると共に平成13年8月に住宅建材事業部を新設いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、世界的なIT関連需要の落ち込みや米国経済の減速の影響を受け、企業は設備投資を手控えるとともに更なるリストラを実施し、それによる雇用環境の悪化等から個人消費は依然として回復の兆しすら見えず、加えて金融株を中心として株価が大きく値を下げるなど、全体として極めて厳しい状況で推移いたしました。

アルミ建材業界におきましては、雇用情勢や個人の所得減を背景に民間住宅投資が減少し、また、デフレ経済下における企業収益の悪化に伴い民間非住宅建設投資も減少したため、建設投資3部門は全て減少となる大変厳しい市場環境となりました。

このような状況のもと、当社は、ビル建材部門においては安易な値引き競争を避け、高いCSを実現することにより受注価格の是正・適正化への努力を重ねるとともに、住宅建材部門では販社の再編成による販売体制の強化への努力を重ねるとともに、住宅建材部門では販社の再編成による販売体制の強化・経営効率を推進し、生産部門では人件費・経費の削減、購買品・外注品のコストダウン等製造原価の低減に注力いたしました。また、財務面では本社工場跡地や保有有価証券の売却により有利子負債の圧縮を推進するなど、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。また、グループ各社におきましても、各社単独並びに当社グループの業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました。

この結果、当期の業績はビル建材事業と環境事業・形材外販事業の売上高は増加いたしました。新設住宅着工戸数の落ち込みによる環境悪化などから住宅建材事業の売上高が大きく減少し、連結売上高全体としては前期と比較し1.8%減の1,475億6千8百万円となりました。

一方、損益面では、ビル用建材品価格の受注価格の適正化や製造原価・運送費・人件費等のコスト削減につとめましたが、昨年度の低価格競争下で受注したビル用建材品の売上計上物件が上期に多かったことや住宅用建材品市場の悪化による売上高減少に伴う損失が大きかったため、通期では連結経常損失が73億3千3百万円となり、当社工場跡地の一部売却等による特別利益3億7千万円並びに投資有価証券評価損や固定資産除売却損等の特別損失12億8千9百万円を計上した結果、連結当期純損失が76億2千6百万円と誠に遺憾な結果となりました。

当期における連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが52億3千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが67億9千7百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが41億4千1百万円となり、この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、

106億5百万円となりました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

【ビル建材事業】

IT不況やデフレによる景気低迷を反映し、民間非住宅建設投資は前年水準を大きく下回りましたが、首都圏の再開発を中心に大型ビル物件が増加したことなどから、当社「営業設計統括部」の新設等技術力を活かした提案営業力の強化に努め、また、適正な利益確保に向けての粘り強い営業活動を推進した結果、連結売上高は、前期に比べ2.6%増の906億9千万円となりました。

【住宅建材事業】

雇用の先行き不透明感や個人所得の減少などから、新設住宅着工戸数が平成10年度以来3年振りに120万户を割り込む水準まで落ち込んだため、住宅用建材品需要も昨年度に続き減少傾向を辿っております。

このような状況のもと、当社支店の住宅建材部門と全国22販売会社の統合による全国6広域販売会社への再編成や要因の再配置および製販・商品開発部門を統合した当社住宅建材事業部の新設など、販売・生産体制の強化を図るとともに、住宅用全開口サッシ「フルウィング」、アルミ樹脂複合サッシ「ブラール26」、雨戸の錠を締めたままで通風・採光・日射遮蔽・プライバシー保護が自由自在にできる「エコアマド」等の新商品を発売するなど、販売促進に努めてまいりました。

しかしながら、需要低迷と販売競争激化の影響などから、当事業部門の売上高は、前期に比べ21.2%減の267億9千5百万円となりました。

【形材外販事業】

形材外販事業におきましては、建材市場を主体とした販売に加え、産業用電子機器部品、自動車、道路標識・高速道路透光板、建築・造船用足場板等新たな形材用途先の開拓を推進するなど、販売拡大に努めてまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は前期に比べ4.8%増の141億6千5百万円となりました。

【その他事業】

環境事業部門は、環境汚染が大きな社会問題としてクローズアップされる中、従来の「都市ゴミ焼却飛灰処理設備」や「有害重金属溶出抑制剤」の受注に加えて、平成12年10月に市場投入した「ダイオキシン類低温加熱分解装置」や「リサイクル・粗大ゴミ処理設備」等の受注拡大を図り、また、産業廃棄物処理業にも注力し、廃棄物リサイクル化の一環として「廃蛍光管リサイクル」を事業化するなど、事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は、前期に比べ10.4%増の159億1千8百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の我が国経済の見通しは、米国経済の回復を背景として輸出に下げ止まりの気配が見られるものの、デフレ基調からの経済再生には相当の時日を要するものとおもわれます。

このような景気情勢の中、当社グループといたしましては、住宅建材事業では住宅用建材品のうちプレハブ住宅用サッシ並びに当社のオリジナリティーが発揮できる製品を除き新日軽株式会社に生産委託することとし、また、ビル建材事業では、引き続き受注価格の適正化を推進するとともに営業部門並びに設計部門の統廃合を実施し、営業力の強化・CS向上に努め、環境事業においては一層の業容拡大を推進するため要員の増強を図るなど、グループ全社を挙げて収益基盤の確立、黒字定着化の実現に邁進してまいり所存であります。

なお、平成15年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高が前期に比べ1.3%減の1,456億円(単独1.6%減の1,068億円)、連結経常利益12億5千万円(単独8億8千万円)、連結当期純利益20億3千万円(単独20億8千万円)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1)比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 平成13年3月31日現在		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
【資産の部】	165,916	100	183,600	100	△17,684	△ 9.6
流動資産	81,178	48.9	86,408	47.1	△ 5,230	△ 6.1
現金及び預金	11,623		6,911		4,712	
受取手形及び売掛金	38,106		44,645		△ 6,539	
たな卸資産	30,124		33,417		△ 3,293	
繰延税金資産	36		197		△ 161	
その他	2,880		2,378		502	
貸倒引当金	△ 1,592		△ 1,140		△ 452	
固定資産	84,724	51.1	97,176	52.9	△12,452	△12.8
有形固定資産	74,432	44.9	83,267	45.4	△ 8,835	△10.6
建物及び構築物	17,590		19,084		△ 1,494	
機械装置及び運搬具	9,787		10,886		△ 1,099	
土地	45,037		50,715		△ 5,678	
その他	2,016		2,581		△ 565	
無形固定資産	569	0.3	616	0.3	△ 47	△ 7.6
連結調整勘定	—		33		△ 33	
その他	569		582		△ 13	
投資その他の資産	9,722	5.9	13,292	7.2	△ 3,570	△26.9
投資有価証券	6,167		9,103		△ 2,936	
長期貸付金	423		383		40	
繰延税金資産	242		528		△ 286	
その他	6,737		6,805		△ 68	
貸倒引当金	△ 3,849		△ 3,529		△ 320	
繰延資産	13	0.0	15	0.0	△ 2	△13.3
資産合計	165,916	100	183,600	100	△17,684	△ 9.6

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 平成13年3月31日現在		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
【 負 債 の 部 】	163,279	98.4	172,225	93.8	△ 8,946	△ 5.2
流 動 負 債	130,584	78.7	142,462	77.6	△11,878	△ 8.3
支払手形及び買掛金	34,356		49,119		△14,763	
短期借入金	82,823		80,065		2,758	
未払法人税等	270		311		△ 41	
前受金	8,578		7,656		922	
賞与引当金	471		564		△ 93	
その他の他	4,083		4,744		△ 661	
固 定 負 債	32,695	19.7	29,763	16.2	2,932	9.9
長期借入金	13,833		12,473		1,360	
繰延税金負債	1,167		647		520	
再評価に係る繰延税金負債	7,349		8,004		△ 655	
退職給付引当金	9,014		7,291		1,723	
役員退職慰労引当金	338		374		△ 36	
連結調整勘定	104		—		104	
その他の他	887		971		△ 84	
【 少 数 株 主 持 分 】	2,189	1.3	3,090	1.7	△ 901	△29.2
少 数 株 主 持 分	2,189	1.3	3,090	1.7	△ 901	
【 資 本 の 部 】	446	0.3	8,284	4.5	△ 7,838	△94.6
資 本 金	8,678	5.2	8,678	4.7	—	
資 本 準 備 金	8,725	5.3	8,725	4.8	—	
再 評 価 差 額 金	10,320	6.2	11,236	6.1	△ 916	
連 結 剰 余 金	△25,591	△15.4	△19,515	△10.6	△ 6,076	
その他有価証券評価差額金	△ 1,037	△ 0.6	—	—	△ 1,037	
為替換算調整勘定	△ 647	△ 0.4	△ 840	△ 0.5	193	
自 己 株 式	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	—
負債、少数株主持分及び資本合計	165,916	100	183,600	100	△17,684	△ 9.6

(2)比較連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		前連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益		%		%		
売 上 高	147,568	100	150,293	100	△ 2,725	△ 1.8
営 業 費 用						
売 上 原 価	131,235	88.9	138,539	92.2	△ 7,304	△ 5.3
販売費及び一般管理費	21,733	14.7	22,577	15.0	△ 844	△ 3.7
営 業 利 益	△ 5,400	△ 3.6	△10,823	△ 7.2	5,423	—
営 業 外 収 益	753	0.5	945	0.6	△ 192	△20.3
受取利息及び配当金	94		91		3	
持分法による投資利益	9		12		△ 3	
その他の営業外収益	649		841		△ 192	
営 業 外 費 用	2,686	1.8	2,280	1.5	406	17.8
支 払 利 息	1,954		1,665		289	
手形売却損	398		472		△ 74	
その他の営業外費用	333		142		191	
経 常 利 益	△ 7,333	△ 4.9	△12,159	△ 8.1	4,826	—
特 別 利 益	370	0.2	700	0.5	△ 330	△47.1
固定資産売却益	231		481		△ 250	
圧縮未決算特別勘定戻入益	—		218		△ 218	
その他の特別利益	139		—		139	
特 別 損 失	1,289	0.9	9,255	6.2	△ 7,966	△86.1
固定資産売却除却損	350		1,882		△ 1,532	
投資有価証券売却損	245		114		131	
投資有価証券評価損	365		3,917		△ 3,552	
貸倒引当金繰入額	—		1,203		△ 1,203	
退職給付引当金繰入額	—		777		△ 777	
会員権売却損	114		—		114	
会員権評価損	62		544		△ 482	
工場集約費用	—		417		△ 417	
災害費用	103		—		103	
その他の特別損失	47		397		△ 350	
税金等調整前当期純利益	△ 8,252	△ 5.6	△20,713	△ 13.8	12,461	—
法人税、住民税及び事業税	267	0.2	253	0.2	14	—
法人税等調整額	△ 173	△ 0.1	△ 616	△ 0.4	443	—
少数株主利益	△ 719	△ 0.5	△ 288	△ 0.2	△ 431	—
当 期 純 利 益	△ 7,626	△ 5.2	△20,062	△ 13.4	12,436	—

(3)比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	前連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	前期比増減 (△印減少)
	金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高	△ 19,515	318	△ 19,833
II 連結剰余金増加高	1,555	236	1,319
1. 再評価差額金取崩額	1,555	236	1,319
III 連結剰余金減少高	6	7	△ 1
1. 役員賞与	5	7	△ 2
2. 連結除外による減少高	1	—	1
IV 当期純利益	△ 7,626	△ 20,062	12,436
V 連結剰余金期末残高	△ 25,591	△ 19,515	△ 6,076

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	前 期 比 増 減	
	自平成13年4月1日	自平成12年4月1日	(△印減少)	
	至平成14年3月31日	至平成13年3月31日	金 額	増減率
	金 額	金 額	金 額	増減率
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失	△8,252	△20,713	12,461	60.2
減価償却費	4,686	5,216	△530	
連結調整勘定償却額	△19	11	△30	
持分法による投資利益	△9	△12	3	
受取利息及び配当金	△94	△91	△3	
支払利息	1,954	1,665	289	
固定資産売却益	△231	△481	250	
圧縮未決算特別勘定戻入	—	△218	218	
借入金繰上返済益	△59	—	△59	
固定資産売却除却損	350	1,882	△1,532	
投資有価証券売却損	245	—	245	
投資有価証券評価損	365	3,917	△3,552	
会員権評価損	62	544	△482	
会員権売却損	114	—	114	
貸倒引当金の増加額	774	2,014	△1,240	
賞与引当金の増(減)額	△90	3	△93	
退職給付引当金の増加額	1,707	2,325	△618	
役員退職慰労引当金の減少額	△35	△27	△8	
売上債権の減少額	5,582	1,680	3,902	
たな卸資産の(増)減額	3,321	△5,443	8,764	
仕入債務の増(減)額	△14,733	4,913	△19,646	
前受金の増加額	1,052	3,722	△2,670	
その他	181	△433	614	
小 計	△3,128	474	△3,602	—
利息及び配当金の受取額	92	90	2	
利息の支払額	△1,931	△1,678	△253	
法人税等の支払額	△266	△372	106	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,233	△1,487	△3,746	△251.9
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△632	△1,436	804	
定期預金の払戻による収入	1,648	1,229	419	
有形固定資産の取得による支出	△2,629	△4,783	2,154	
有形固定資産の売却による収入	7,131	1,967	5,164	
無形固定資産の取得による支出	△176	△113	△63	
投資有価証券の取得による支出	△1,289	△53	△1,236	
投資有価証券の売却による収入	2,634	356	2,278	
会員権の売却による収入	235	—	235	
少数株主からの子会社株式取得による支出	△20	△12	△8	
連結子会社株式売却による現金及び現金同等物の減少額	△44	—	△44	
その他	△60	△172	112	
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,797	△3,018	9,815	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	866	8,399	△7,533	
長期借入による収入	16,100	12,179	3,921	
長期借入金の返済による支出	△12,792	△17,119	4,327	
少数株主への配当金の支払額	△32	△24	△8	
その他	△0	0	△0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,141	3,434	707	20.6
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△0	22	
V 現金及び現金同等物の増(減)額	5,728	△1,071	6,799	
VI 現金及び現金同等物期首残高	4,877	5,980	△1,103	
VII 子会社の連結除外による現金及び現金同等物の減少額	—	△31	31	
VIII 現金及び現金同等物期末残高	10,605	4,877	5,728	117.4

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 41社

連結子会社名は「1 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった北関東不二サッシ販売(株)ほか18社は当連結会計年度に清算終了いたしました。清算時までの損益及びキャッシュフローについては連結しております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった広島不二サッシ建材(株)は、株式売却により子会社に該当しなくなったため、連結対象から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社名 コスモ工業(株)

持分法を適用していない関連会社(ホームサッシ販売(株)他)は連結純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD. 他在外子会社6社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ(株)は平成13年3月期に一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部については、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ. ヘッジ方針

連結子会社の九州不二サッシ(株)は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を

適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金 1,037 百万円が計上された他、投資有価証券が 1,002 百万円減少するとともに、繰延税金負債が 26 百万円、少数株主持分が 8 百万円それぞれ増加しております。

注記事項
連結貸借対照表関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	83,787	80,551
(2)非連結子会社及び関連会社の株式等		
① 投資有価証券	612	607
② その他(出資金)	52	52
(3)担保提供資産		
担保に供している資産		
① 定期預金	698	295
② 受取手形及び売掛金	8,363	8,231
③ たな卸資産(販売用不動産)	1,852	1,881
④ 有形固定資産	8,886	7,411
⑤ 工場財団	58,572	66,896
⑥ 投資有価証券	4,228	7,475
⑦ その他(保険積立金)	92	133
計	82,694	92,326
上記に対応する債務		
① 支払手形及び買掛金	629	—
② 短期借入金	50,451	59,560
③ 長期借入金	13,811	11,719
計	64,893	71,280
(4)保証債務		
下記の会社の金融機関等からの借入及び手形割引に対し保証を行っております。		
コスモ工業(株)	1,085	1,345
不二ホームコンポーネント(株)	5	22
不二サッシ協同組合	100	100
不二建設工業組合	107	103
社会福祉法人メイプル	98	98
計	1,395	1,668
(5)受取手形割引高	11,748	18,732
(6)受取手形裏書譲渡高	672	493

- (7) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の九州不二サッシ(株)及び日海工業(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

当社及び九州不二サッシ(株)	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差	△6,947百万円

日海工業(株)	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価前の帳簿価額	683百万円
再評価後の帳簿価額	1,782百万円

- (8) 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお連結会計期間期末が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれています。

受取手形	1,134百万円
支払手形	4,244百万円

連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
給料手当	6,499	6,778
貸倒引当金繰入額	1,447	1,795
賞与引当金繰入額	178	209
退職給付引当金繰入額	1,773	1,341
役員退職慰労引当金繰入額	28	92
連結調整勘定償却額	—	11
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費	1,217	1,312

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
①取得価額相当額	7,140	7,034
②減価償却累計額相当額	3,424	2,666
③期末残高相当額	3,715	4,367
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
一 年 内	1,175	1,227
一 年 超	2,539	3,139
合 計	3,715	4,367

(注) 未経過リース料期間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,398	1,236
減価償却費相当額	1,398	1,236

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間中を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
一 年 内	10	26
一 年 超	-	-
合 計	10	26

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	形材外販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,690	26,795	14,165	15,918	147,568	—	147,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	18	4,632	4,473	9,169	(9,169)	—
計	90,734	26,813	18,797	20,391	156,738	(9,169)	147,568
営業費用	91,012	29,880	18,692	20,386	159,972	(7,003)	152,969
営業利益	277	3,067	105	5	3,234	(2,166)	5,400
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	76,454	32,547	20,759	22,731	152,492	13,423	165,916
減価償却費	1,626	892	1,250	612	4,382	303	4,686
資本的支出	630	375	435	431	1,873	64	1,937

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	形材外販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,358	33,994	13,515	14,425	150,293	—	150,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	48	5,839	4,513	10,447	(10,447)	—
計	88,405	34,042	19,354	18,938	160,741	(10,447)	150,293
営業費用	93,619	38,024	19,246	18,303	169,194	(8,076)	161,117
営業利益	5,213	3,982	108	635	8,452	(2,371)	10,823
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	84,260	38,749	20,456	22,967	166,434	17,166	183,600
減価償却費	1,876	1,166	1,290	591	4,925	290	5,216
資本的支出	1,383	732	1,599	706	4,422	442	4,864

(注) 1. 製品の種類及び製造方法の類似性に基づきビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」、アルミ形材を「形材外販事業」とし、環境関連事業及び不動産事業等を「その他事業」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、運送、各種金属の表面処理等

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,210百万円及び2,413百万円であり、その主なものは不二サッシ株式会社の企画部、総務人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 18,579 百万円及び 23,389 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び売却予定の余剰土地(本社工場の一部)等があります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1). 生産実績

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		前連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		前期比増減 (△印減少)
	生産高	構成比率	生産高	構成比率	増減率
ビル建材事業	92,115	63.4 %	89,638	60.7 %	2.8
住宅建材事業	19,909	13.7	26,390	17.9	△ 24.6
形材外販事業	18,797	12.9	19,355	13.1	△ 2.9
その他事業	14,470	10.0	12,316	8.3	17.5
計	145,292	100	147,701	100	△ 1.6

(注)1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(2). 受注実績

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		前連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		前期比増減 (△印減少)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビル建材事業 (ビル工事物件)	82,928	52,853	73,951	51,537	12.1 %	2.6 %

(注)1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(3). 販売実績

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日		前連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		前期比増減 (△印減少)
	販売高	構成比率	販売高	構成比率	増減率
ビル建材事業	90,690	61.4 %	88,358	58.8 %	2.6
住宅建材事業	26,795	18.2	33,994	22.6	△ 21.2
形材外販事業	14,165	9.6	13,515	9.0	4.8
その他事業	15,918	10.8	14,425	9.6	10.4
計	147,568	100	150,293	100	△ 1.8

(注)1. 数量については販売品目が多種多様にわたり、記載に困難があるため省略しております。

2. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

7. 有 価 証 券 関 係

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	355	440	85
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	355	440	85
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	5,403	4,315	△1,087
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	5,403	4,315	△1,087
合 計		5,758	4,755	△1,002

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について330百万円減損処理を行っております。当該株式の減損処理にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,634	12	245

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	799
その他	0

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
356	—	114

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	844	
そ の 他	0	

8. デリバティブ取引関係

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額の うち1年超	時 価	評価損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000	1,000	△37	△37
	金利オプション取引 買建キャップ取引	500	500	5	△8
合 計		—	—	—	△45

(注)1. 時価算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。